

2008年3月27日

総務大臣 増田寛也 殿

財団法人 全日本ろうあ連盟

理事長 安藤豊喜

社会福祉法人 日本盲人会連合

会長 笹川 吉彦

社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

理事長 高岡 正

特定非営利活動法人 CS 障害者放送統一機構

理事長 高田 英一

特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会

理事長 岩井和彦

特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

理事長 山内 公平

デジタル放送移行に伴う視覚及び聴覚障害者の  
視聴の保障に関する緊急要望書

先般、2月29日開催の第35回情報通信審議会情報通信政策部会「地上デジタル放送推進に関する検討委員会」にて私たちの意見発表の機会をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、放送のデジタル化作業が急ピッチで進んでいますが、日本障害フォーラム、障害者放送協議会等から要望が出ていますように、視聴覚障害者のテレビ放送の受信について大きな問題が生じております。私たちは、放送のデジタル化に伴う当面の要望について以下のとおり提出いたします。

記

1. 「障害者権利条約」の理念に沿うように、テレビ放送の全ての番組に字幕、手話、解説放送を挿入してください。
2. デジタル放送の完全なアクセシビリティを確保するための検討委員会、研究会等の場に、私たち当事者団体を加えてください。
3. CS障害者放送統一機構の「目で聴くテレビ」が受信できるよう、字幕、手話、解説放送の付加機能を有する「アイ・ドラゴン」「専用情報端末」を視覚障害者及び聴覚障害者に無償配布してください。

無償配布アイ・ドラゴン台数

- イ) 聴覚障害者用（「字幕と手話」付加） アイ・ドラゴン17万台  
（字幕または手話を必要とする聴覚障害者は非常に多いが、暫定的に身体障害者福祉法の定める聴覚障害者の数を基準とした世帯数とする。但し、児童は除く。）
- ロ) 視覚障害者用（「解説放送」付加）「アイ・ドラゴン」「専用情報端末」  
12万台  
（解説放送を必要とする人 25万人 12万世帯、1世帯1台弱で計算）

4. CS 障害者放送統一機構の「目で聴くテレビ」を、補完放送として位置づけていただき、セーフティネットの対象として財政支援をしてください。

- 1) 衛星電波の確保
- 2) 手話、字幕、解説コンテンツ作業費支援
  - イ) 民間放送局に対する「字幕と手話」付加助成費を増額して「解説放送」にも適用できるようにする。
  - ロ) 放送局に対する「字幕と手話」付加助成費をCS障害者放送統一機構にも適用する。
  - ハ) セーフティネット局に対する助成（1日23人、年間8395人のオペレーターを必要とする）

なお、特定非営利活動法人 CS 障害者放送統一機構について以下のとおりの実績を有していることを報告いたします。

- ① 1998年以来聴覚障害者を対象に、手話および字幕放送をほぼ9年間にわたって配信してきました。
- ② 2005年、2006年度の2年間に、社会福祉法人日本盲人会連合と連携して、独立行政法人 福祉医療機構助成事業である「視覚障害者向け解説放送開発に関する調査研究事業」の実験通信を計20回にわたって行い、「解説放送」の実用化に道をひらきました。

以上

- 資料
- 1. 国連障害者の権利条約
  - 2. 国連人権規約 A、B
  - 3. 内閣府・総務省発表資料 計2種